

TOSHIBA

株主のみなさまへ

第166期 中間事業報告書
2004.4.1~2004.9.30



特集「映像の東芝」とディスプレイ事業戦略

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに株主となられた皆様に対し心からお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、よろしく願い申し上げます。

それでは、2004年度上半期の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

全体の概要

当上半期の我が国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加し、輸出や設備投資も増加するなど、景気は堅調に回復しました。海外の景況は、米国では景気拡大が続き、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、連結売上高は、前年同期比1,735億円増加し2兆7,818億円となりました。連結営業損益については、電子デバイス部門が増益となり、デジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門、家庭電器部門も改善した結果、507億円と前年同期比627億円改善しました。

連結税引前損益は前年同期比391億円改善して215億円となり、連結当期純損益も84億円と前年同期比406億円の改善となりました。

中間配当については、前年同期は見送らせていただきましたが、当上半期は復配して1株につき2円といたしました。

主要事業の概況

デジタルプロダクツ部門の連結売上高は1兆649億円と前年同期（9,568億円）に比べ増収となり、連

結営業損益も△128億円と前年同期（△282億円）に比べ大幅に改善しました。携帯電話事業は、高性能の高級機種やデザインを重視した機種の新製品投入により増収となりました。デジタルメディア事業も増収となりましたが、これは韓国サムスン電子社と光ディスク装置の合弁事業を開始したことによるものです。パソコン事業は欧米を中心とした海外売上の好調により、また、事務用機器事業はPOSシステム及びデジタル複合機が伸長したため、それぞれ増収となりました。

電子デバイス部門の連結売上高は6,837億円と前年同期（6,275億円）に比べ増収となり、連結営業損益は674億円と前年同期（266億円）に比べ大幅な増益となりました。半導体事業は、デジタル家電用のシステムLSI、個別半導体を中心に需要が増加し、NAND型フラッシュメモリも堅調に推移したことにより増収となりました。一方、ディスプレイ・部品材料事業は、二次電池事業やブラウン管事業の事業再編等に伴い、減収となりました。液晶事業は、小型モバイルパソコン用液晶ディスプレイや海外向けの携帯電話用液晶ディスプレイを中心に増収となりました。

社会インフラ部門の連結売上高は7,653億円と前年同期（7,300億円）に比べ増収となり、連結営業損益は△87億円と前年同期（△151億円）に比べ大幅に改善しました。電力・社会システム事業は、製造業プラント向け電機設備事業の事業移管による売上減があったものの、発電プラントの増加等により増収となりました。一方、社会ネットワークインフラ事業は、電波システムの大形物件や地上デジタル放送設備の減少等により減収となりました。昇降機事業は機械室不要のエレベーターが好

調で、ソリューション事業は官公庁向け物件の受注が増加し、また、医用システム事業もX線CTが伸長したことにより、それぞれ増収となりました。

家庭電器部門では、ランドリー商品やエアコンの売上増加により、連結売上高は3,300億円と前年同期(3,135億円)に比べ増収となり、連結営業損益も収支均衡となり前年同期(△47億円)に比べ大幅に改善しました。

その他部門では、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより、連結売上高は1,800億円と前年同期(2,528億円)に比べ大幅な減収となり、連結営業損益も41億円と前年同期(92億円)に比べ大幅な減益となりました。

今後の方針

当社が市場における競争を勝ち抜いて持続的成長を実現していくために、成長を牽引する当社の技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめました。この戦略商品マップに基づき、AVパソコン「Qosmio(コスミオ)」を既に発売し好評を博していますが、今後とも東芝ならではの差異化商品を順次市場に投入していきます。

当社は、社内カンパニー制の下に個別の競争戦略を展開していますが、複数の社内カンパニーにまたがる技術等については、本社部門が積極的に社内カンパニーを支援することにより、商品化を加速させます。

また、電子デバイス事業については、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も当社の成長の柱として強みを伸ばしていきます。

新たな収益の柱として強化する映像事業については、次世代薄型ディスプレイパネルSEDを搭載



したテレビ、HD DVD(高密度・高精細DVD)等の差異化商品を積極的に市場投入するとともに、インターネットを利用した販売、サービス等を強化していきます。

一方、不採算事業については、事業改革プロジェクトを立ち上げ各種の施策をスピードを上げて展開し、早期の採算化を図ります。

このような施策を着実に実行することにより持続的な成長、発展を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

代表執行役社長 岡村 正

当社は、本年4月に発表した「2006年度に向けての経営方針」において「映像の東芝」を新たな収益の柱として掲げました。半年を経て、当社の強みである電子デバイス事業とのシナジーを追求する施策を集中的に展開しています。今後の映像事業には欠かせない薄型ディスプレイ事業についても、ディスプレイのサイズに応じた事業戦略を策定し、着実に事業を前進させています。

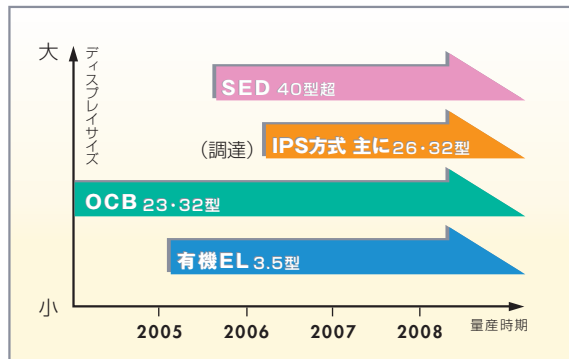
「映像の東芝」を牽引する薄型ディスプレイ

薄型テレビの普及を背景に、あらゆる情報機器の“顔”として薄型ディスプレイ市場は成長を続けています。競争の激しい市場で主役の座を獲得するため、当社は画面の大きさと用途に応じた薄型ディスプレイ戦略を進めています。

まず、40型超の大型テレビ向けについては、キヤノン（株）と新技術SED（特集1）を共同開発し、本年9月に発表しました。26型・32型を中心としたテレビ向けには、新たに設立した合併会社からIPS方式（特集2-4）の液晶ディスプレイを調達し、当社の中型テレビに搭載します。さらに、中小型の、主に携帯機器向けには、松下電器産業（株）との合併会社である東芝松下ディスプレイテクノロジー（株）（TMD）が、高精細・高画質の画像を実現する低温ポリシリコンTFT液晶（特集2-1）を中心に、事業を展開しています。

なお、TMDでは、低温ポリシリコンTFT液晶技術とOCB（特集2-2）と呼ばれる新技術を組み合わせることで、業界最高水準の高画質テレビ用ディスプレイを開発しました。また、小型の携帯機器向けには、有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）ディスプレイ（特集2-3）を開発中です。

●東芝の新薄型ディスプレイの量産計画



注：SEDは、2005年度に50型以上で生産を開始し、2007年より本格量産の予定 OCBは、アモルファスシリコンTFT液晶で23型を量産開始済み

特集 1 SED

大画面テレビ用の切り札として 2005年度から生産

当社は、薄型大画面テレビ用ディスプレイの切り札として、かねてよりキャノン（株）と共同でSED（注1）の開発を進めてきましたが、本年10月、量産技術など、事業化のメドがたったため、合併会社「SED株式会社」を設立しました。新会社はSEDの開発、生産、販売を手がけ、まず50型以上のSEDの生産を2005年度に開始する予定です。その後、量産拠点の整備を行い、2007年以降に生産を拡大する計画です。

SEDは、キャノン（株）の独自技術である電子源と微細加工技術、東芝の優れたブラウン管技術と液晶・半導体の量産技術を結集して生まれた、新しい表示方式の薄型ディスプレイです。

（注1）Surface-conduction Electron-emitter Display（表面伝導型電子放出素子ディスプレイ）

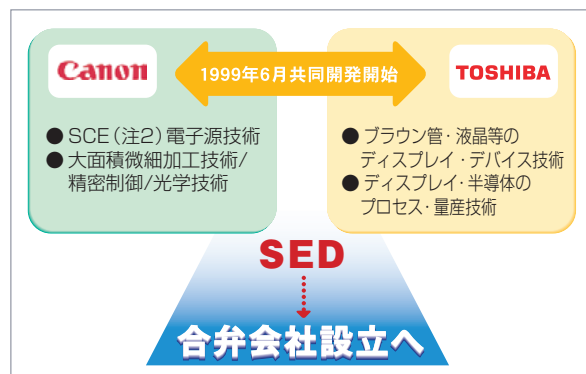
高輝度、高精細、低消費電力などに 優れた性能を発揮するSED

SEDの特長は、基本的にはブラウン管と同じく電子を蛍光体に当てて発光させる自発光型ディスプレイであることです。ブラウン管は、一つの電子源から発せられた電子ビームを偏向させて蛍光体に当てていますが、SEDはディスプレイの画素数分の電子源を有しており、それぞれを蛍光体に当てて発光させています。電子を蛍光体に当てて発光させる自発光型ディスプレイであるため、液晶やプラズマディスプレイ（PDP）を超える輝度と鮮やかな色を実現できます。より自然な色合いの高画質を再現し、応答速度が速いことも特長で、



SED試作品

●キャノンとのパートナーシップ

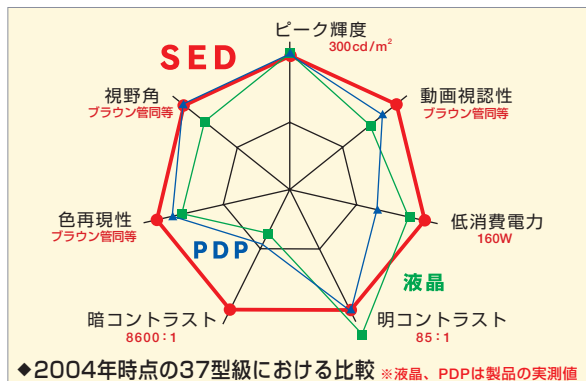


（注2）SCE：Surface-conduction Electron-emitter

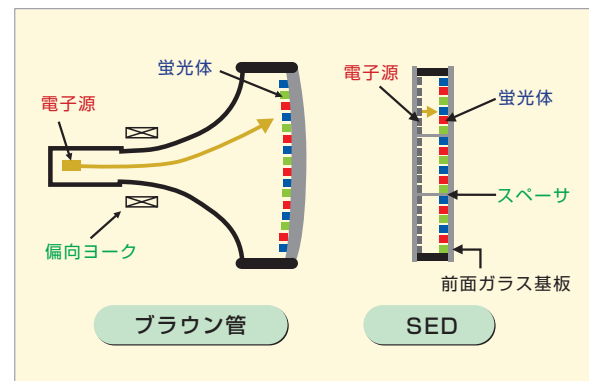
スポーツなどすばやい動きにも画像がぶれません。

また、SEDは、大画面化が容易な技術であることも特長です。40型を超えるような大画面でも奥行きは数センチ程度で、大画面壁掛けテレビの実現も可能です。さらに、低消費電力であることも強みです。大型ブラウン管に比べてSEDの消費電力は約2分の1、PDPと比較すると、発光効率が高いため約3分の1ですみます。次世代の高精細・高画質な映像を余すところなく表現できる薄型ディスプレイとして、確固たる地位を占めることを目指します。

● 薄型ディスプレイの特性比較



● SEDの基本原理



特集2 液晶と有機ELディスプレイ

2-1 低温ポリシリコンTFT液晶

TMDは低温ポリシリコンTFT液晶技術の量産体制を他社に先駆けて確立し、携帯電話、モバイルPC向けなどの中小型の市場でトップシェアを有しています。

2-2 OCB (Optically Compensated Bend)

本年9月、TMDは世界最大サイズとなる32型ワイドの低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイを開発し、量産では世界初となるOCB技術との組み合わせで業界最高レベルの高画質ディスプレイを実現しました。OCBは、液晶分子をガラス基板上に上下対称かつ弓状に配列することで、画面の高速化と広視野角化が図れる技術です。TMDでは、業界最高レベルの高画質を最大限に活かせる高付加価値製品向けに同技術を活用していきます。

2-3 有機EL (Organic Electroluminescence)

TMDでは、主力事業の低温ポリシリコンの量産技術、先端技術を応用して有機ELの開発にも注力しており、2005年度上半期中に3.5型の有機ELディスプレイの量産を開始します。

有機ELディスプレイは、バックライト（ディスプレイの裏面に配置された光源）を用いた液晶パネルと異なり、有機材料に電流を流すことで材料自らが発光する自発光型です。優れた色を再現でき、視野角が広く、高速で応答することができるとともに、低消費電力・薄型・軽量であるため、動画・静止画いずれにも通じた新型の高性能ディスプレイとして注目を集めています。当面は小型の携帯機器用のディスプレイとして有望な技術ですが、将来は大型への展開も考えられます。



有機ELディスプレイ (3.5型)

2-4 IPS方式

当社は、国内向けを中心とした40型以下の薄型テレビ事業では、液晶テレビに注力します。これに向けた高画質の液晶ディスプレイが安定的に供給されるよう、(株)日立製作所と松下電器産業(株)及び(株)日立製作所の100%子会社である(株)日立ディスプレイズと合併会社を設立することを決定しました。合併会社は2005年1月に発足し、IPS方式(注)の液晶ディスプレイを生産します。

注：IPS (In-Plane-Switching) 方式は横電界方式液晶で、TFT液晶方式の1つ

「映像の東芝」の実行

当社は、薄型テレビやDVD録画再生機などの映像機器事業の売上高を、2010年度に今年度の約3倍の1兆5,000億円に引き上げる中長期の映像事業戦略を、本年9月に発表しました。2010年度に国内テレビ市場でシェア20%、世界テレビ市場ではシェア15%を目指します。その成長を実現するためには差異化商品が鍵であり、中核となるのが

● 東芝の薄型テレビの事業展開

		液晶	プラズマ	SED	プロジェクション
～20型		●			
20～30型		●			
30～40型		●			
40～50型	普及機		●		●
	高級機	▲		●	
50～60型	普及機				●
	高級機			●	
60型～	普及機				●
	高級機			●	

注：40～50型テレビでは、SEDが量産を開始した後はSED搭載型が主力になる予定。SED搭載テレビは30～40型を将来計画に含む

SEDを使った次世代テレビです。事業計画では、SEDを搭載した50型級のテレビの販売を2005年度中に開始し、40型以上の主力にまで育成し、収益の柱とします。40型以下は、従来の液晶テレビに加え、IPS方式液晶ディスプレイを用いた高付加価値型の液晶テレビを投入し、機種強化を図ります。

さらに、映画・音楽などのコンテンツ業界と連携した規格策定や商品開発、コンテンツ業界への著作権保護や課金システムなどのソリューション提供を通じて、デジタルハイビジョン映像作品の創造・流通を促進し、豊かな映像文化の創造に貢献していきます。

半導体

上海市に半導体事業の統括会社を設立

当社は、成長が著しい中国・香港・台湾地域での半導体事業を強化するため、中国・上海市に当該地域の現地法人を統括する新会社「東芝電子管理(中国)有限公司」(Toshiba Electronics Management China Co., Ltd.)を設立し、本年11月に開所式を行いました。

同地域では、2010年に世界の半導体市場の4割近くを占めることが予測されており、当社は競合他社に先駆けて同地域における製造・販売・技術面での事業統括機能をさらに強化することにより、事業規模の拡大を図ります。

新会社には、地域事業戦略策定の意思決定機能を移管するとともに、半導体事業の地域代表機能を備えることで、現地市場の状況に応じた迅速な意思決定を行い、お客様のニーズに合った製品を迅速に提供します。また、これまで各現地法人が実施していた市場調査、技術開発サポート、販売支援などの機能を統括会社に集中

させることで、傘下会社の効率向上と競争力強化を目指します。



開所式でスピーチする岡村社長

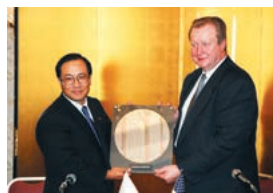
米ザイリンクス社から生産を受託 ― 大分工場で量産

当社は本年10月、最先端LSI(大規模集積回路)を受託生産する契約を、米国半導体企業のザイリンクス社(カリフォルニア州)と結びました。ザイリンクス社は自前の工場を持たず半導体の設計を行うファブレス企業で、同社から90ナノメートル(ナノは10億分の1、以下nm)世代の最先端半導体の生産を当社が受託し、来年第1四半期より大分工場(大分市)で量産を開始します。

受託生産する半導体は、「FPGA(注)」と呼ばれる製造後にプログラムを書き込むシステムLSIで、デジタル家電の主要部品として需要が拡大しており、ザイリンクス社は「FPGA」業界世界最大手のファブレス企業です。

(注) FPGA : Field Programmable Gate Array

大分工場では、300ミリウェハー対応の最新鋭生産ラインと、90nm世代の最先端加工技術を使って生産します。量産ラインの整備にあたっては、ザイリンクス社から受け取る受託生産の



調印式での室町セミコンダクター社社長とザイリンクス社最高経営責任者(Mr. Roelands)

前払い金を設備投資に充当します。また、次世代65nm製品の受託生産も視野に入れ、既に同世代のプロセス適用に向けた開発に着手しています。

液晶テレビ

デジタル新頭脳「メタブレイン」搭載で、リアリティあふれる立体美を実現

高画質化とネットワーク機能を実現させる独自の半導体技術と映像処理技術を融合させたデジタル新頭脳「メタブレイン」を搭載したデジタルハイビジョン液晶テレビ「液晶ビューティフル [フェイス] 37 LZ150」など2機種4モデルを本年11月に発売しました。

「メタブレイン」の搭載により、画像面では次世代「魔方陣アルゴリズム」がきめ細やかな細部、立体感と奥行き感のある高画質を実現しました。また、ホームネットワークでは、LAN（構内通信網）接続した外付けのハードディスクドライブ（HDD）にデジタルハイビジョン映像をそのままの高画質で録画・再生できる「ネットワークハイビジョン録画機能」が可能になりました。

さらに、PCや携帯電話からeメールでテレビ番組の録画予約をする「eメール録画予約」など「メタブレイン」搭載の次世代「液晶ビューティフル [フェイス]」は家庭内のデジタルネットワークの中心として多彩な機能を発揮します。



新頭脳「メタブレイン」を搭載した「液晶 beautiful “face”」

ノートPC

AV機能重視の新ブランド

液晶テレビやDVDレコーダーなどのAV機能を持ち、これまでにない高画質を実現した新ブランドのAVノートPCを本年8月から発売しました。

新ブランド名は「Qosmio（コスミオ）」。コスミオとは、「cosmos（宇宙）」という英語と「mio（私の）」のイタリア語を組み合わせた造語で「私の宇宙空間」を意味しており、様々なAVコンテンツを「いつでも、どこでも、パーソナルに」楽しむ世界を提供できることを表現しています。

「Qosmio」には、高画質化テレビチューナーと高画質化エンジン、さらにそれを引き出す広視野角・高輝度液晶が搭載されており、既存のPCと比べて格段に明るく、美しい映像を実現しています。操作性も優れ、電源オフの状態からでも基本ソフト（OS）を起動せずにボタンひとつでテレビを見たり、録画することができます。また、サラウンド機能付き大口径スピーカーにより、立体感のある音響を楽しむことができます。



17型ワイド液晶の「Qosmio G10」

8月に15型を、10月には、15.4型と17型ワイド液晶モデルも発売し、「Qosmio」シリーズを強化しました。

デジタル衛星放送受信機

業界初のモバイル放送専用受信機

モバイル放送(株)が提供する移動体端末向けの衛星放送「モバイル放送(モバHO!)」を受信できる業界初の専用受信機「MTV-S10」を本年11月に発売しました。

手のひらに載るコンパクトサイズの本体で、チューナーやバッテリーを含めても約320gの小型・軽量化を実現し、屋外や車中、電車内で鮮明なテレビ映像を高精細の3.5V型TFTカラー液晶で楽しむことができます。

「モバHO!」が放送する映像7チャンネル、音楽などの音声30チャンネル、データ情報60タイトルに対応しており、お好みのコンテンツを簡単にすばやく選択できる便利なEPG(電子番組表)も搭載しています。また、SDメモリカード*への記録が可能で、記録した映像や音楽・音声を後で再生して視聴することもできます。



モバイル放送専用受信機「MTV-S10」

*SDメモリカードは別売です。

*個人がSDメモリカードに記録したものは、著作権上、権利者に無断で使用できません。SDメモリカードに記録された画像などは、著作権法で許容された範囲内での使用に限られますので、ご注意ください

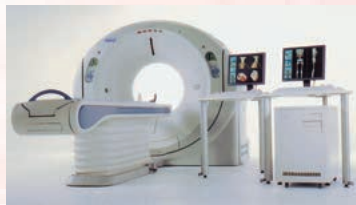
医用システム

64スライスを同時に撮影できるX線CT

東芝メディカルシステムズ(株)は、世界で初めて0.5mmスライス厚で64スライスの画像を同時撮影できる医用X線CT「アクイリオン64列システム」の販売を、本年9月から開始しました。

X線の照射装置と検出器が検査を受ける方の周りを1回転する間に、64枚の断層画像を撮影します。従来機種では32枚が最高でしたが、最新機種では搭載コンピュータの画像処理能力を高めて撮影枚数を倍増したほか、フルスキャン0.40秒、ハーフスキャン0.25秒を実現。収縮運動をするためにこれまで困難だった心臓や肺でも細部まで撮影が可能になりました。

撮影時間も大幅に短縮でき、従来12秒かかっていた心臓の撮影が7秒ですみます。また、超高速画像処理プロセッサの搭載により検査中でも途切れることなく画像の再構成が行えるなど、検査を受ける方の負担軽減と検査効率の向上が期待できます。



フルスキャン0.40秒を実現したX線CT「アクイリオン64列システム」

売上高

(単位:億円)

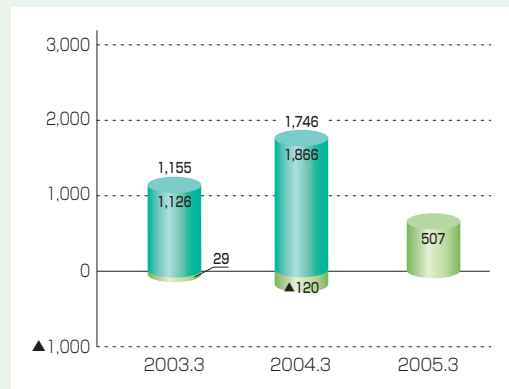
■ 下半期
■ 上半期



営業損益

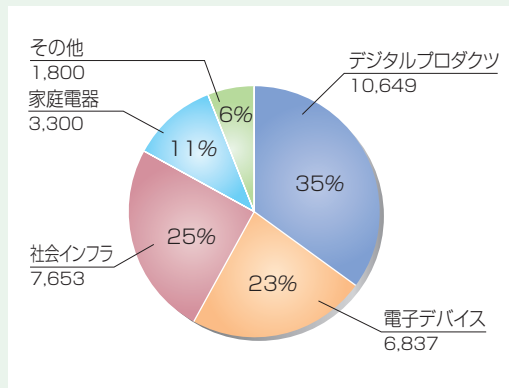
(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2004年度上半期)

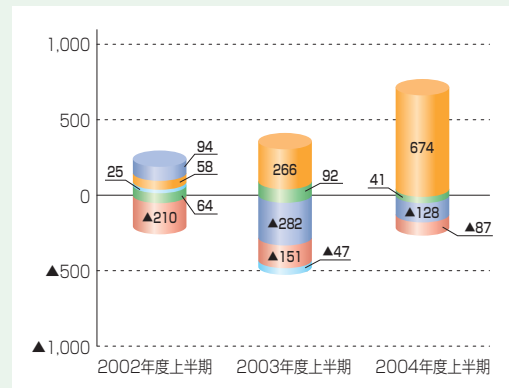
(単位:億円)



部門別営業損益

(単位:億円)

■ デジタルプロダクツ ■ 家庭電器
■ 電子デバイス ■ その他
■ 社会インフラ



*売上高のセグメント間消去は、▲2,421億円です。消去後の連結売上高は、2兆7,818億円となります。

*営業損益のセグメント間消去は、2002年度上半期▲2億円、2003年度上半期2億円、2004年度上半期7億円です。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2004年度 上半期末 (A)	2003年度末 (B)	(A) - (B)
資 産 の 部			
流動資産	2,400,185	2,352,419	47,766
現金及び現金同等物	323,269	319,277	3,992
受取手形及び売掛金 *1	959,813	1,036,158	△76,345
短期金融債権	16,911	17,271	△360
棚卸資産 *2	700,255	629,044	71,211
その他の流動資産	399,937	350,669	49,268
長期受取債権	19,585	21,808	△2,223
長期金融債権	31,065	29,887	1,178
投資等	385,837	389,292	△3,455
有形固定資産	1,142,441	1,118,245	24,196
その他の資産	557,400	550,549	6,851
資産計	4,536,513	4,462,200	74,313
負 債 ・ 資 本 の 部			
流動負債	2,208,476	2,199,628	8,848
短期借入金	457,341	497,532	△40,191
支払手形及び買掛金	892,982	877,421	15,561
その他の流動負債	858,153	824,675	33,478
未払退職及び年金費用	596,501	601,566	△5,065
長期借入金及びその他の固定負債	818,268	770,217	48,051
少数株主持分	139,211	135,799	3,412
資本	774,057	754,990	19,067
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	479,956	481,227	△1,271
その他の包括損益累計額	△265,354	△285,894	20,540
自己株式	△1,207	△1,005	△202
負債・資本計	4,536,513	4,462,200	74,313
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	25,723	26,825	△1,102
外貨換算調整額	△63,179	△79,290	16,111
最小年金負債調整額	△227,286	△234,283	6,997
未実現デリバティブ評価損益	△612	854	△1,466
借入金・社債残高	1,204,931	1,199,456	5,475

*1 受取手形及び売掛金

前年度売上物件の回収が進み、
売上債権が減少しました（季節
要因）

*2 棚卸資産

本年度下半期に売上計上する物
件の仕掛品が増加しました（季
節要因）

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2004年度 上半期 (A)	2003年度 上半期 (B)	(A)－(B)	2003年度
売上高	2,781,801	2,608,316	173,485	5,579,506
売上原価	2,043,280	1,918,769	124,511	4,075,336
売上総利益	738,521	689,547	48,974	1,504,170
%	26.5	26.4	0.1	27.0
販売費及び一般管理費	687,840	701,546	△13,706	1,329,584
営業損益 *1	50,681	△11,999	62,680	174,586
%	1.8	△0.5	2.3	3.1
営業外収益 *2	30,307	52,016	△21,709	98,864
受取利子	1,882	1,523	359	3,196
受取配当金	2,088	3,061	△973	7,274
雑収入	26,337	47,432	△21,095	88,394
営業外費用	59,512	57,618	1,894	128,409
支払利子	10,114	10,485	△371	20,832
雑損失	49,398	47,133	2,265	107,577
営業外損益	△29,205	△5,602	△23,603	△29,545
税引前損益	21,476	△17,601	39,077	145,041
%	0.8	△0.7	1.5	2.6
法人税等	9,757	9,831	△74	102,237
少数株主損益(控除)	3,416	△1,872	5,288	4,708
持分法による損益	76	△6,615	6,691	△9,271
当期純損益	8,379	△32,175	40,554	28,825
%	0.3	△1.2	1.5	0.5

*1 営業損益

PC、半導体、液晶を中心に大幅に損益が改善しました

*2 営業外収益

有価証券売却益などが減少しました

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

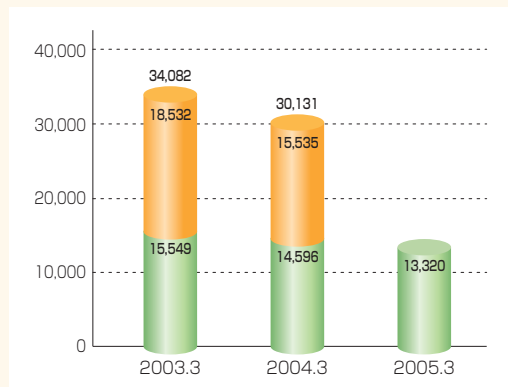
	2004年度 上半期 (A)	2003年度 上半期 (B)	(A) - (B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益	8,379	△32,175	40,554
減価償却費	113,221	117,768	△4,547
持分法による投資損益	2,758	10,568	△7,810
受取債権の増減	88,702	213,144	△124,442
棚卸資産の増減	△63,171	△93,144	29,973
支払債務の増減	6,926	△67,510	74,436
その他	△32,204	△22,177	△10,027
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	116,232	158,649	△42,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,611	126,474	△1,863
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	31,351	49,133	△17,782
有形固定資産の購入	△127,171	△104,565	△22,606
投資有価証券の購入	△4,660	△41,530	36,870
関連会社に対する投資等の増減	2,155	9,995	△7,840
その他	△7,755	△20,716	12,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,080	△107,683	1,603
I + II フリー・キャッシュ・フロー	18,531	18,791	△260
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入	188,481	139,843	48,638
長期借入金の返済	△82,786	△125,781	42,995
短期借入金の増減	△111,870	△52,797	△59,073
配当金の支払	△10,377	△10,876	499
その他	△4,849	△428	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,401	△50,039	28,638
IV. 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,862	△4,751	11,613
V. 現金及び現金同等物純増減額	3,992	△35,999	39,991
VI. 現金及び現金同等物期首残高	319,277	327,098	△7,821
VII. 現金及び現金同等物期末残高	323,269	291,099	32,170

Non-Consolidated Financial Data 単独決算ハイライト

売上高

(単位:億円)

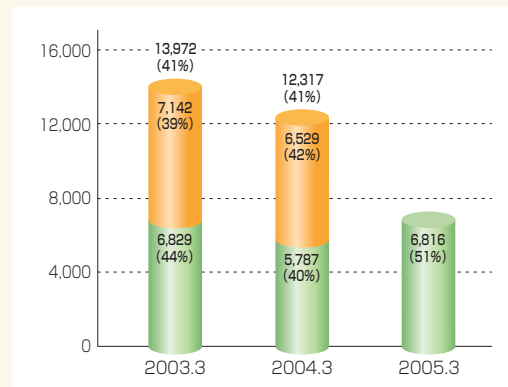
■ 下半期
■ 上半期



輸出高 (輸出比率)

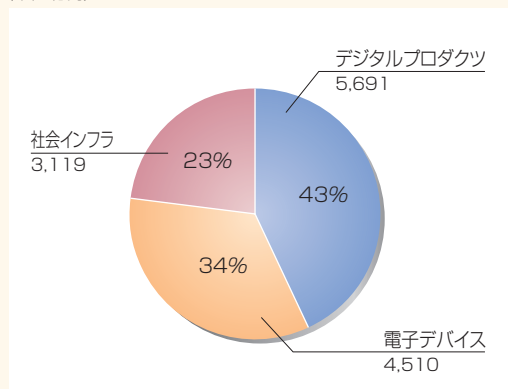
(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2004年度上半期)

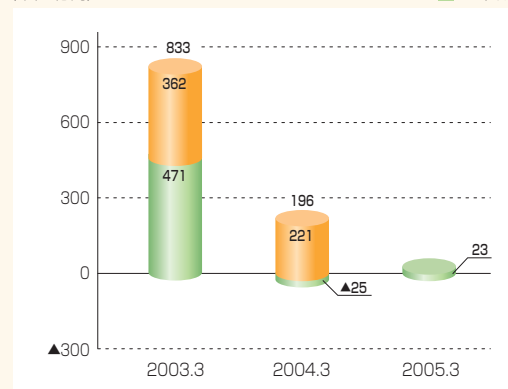
(単位:億円)



当期純損益

(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



● 単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2004年度 上半期末(A)	2003年度末 (B)	(A)－(B)
資産の部			
流動資産	(1,026,158)	(1,068,962)	(△42,804)
現金及び預金	57,262	60,573	△3,311
受取手形及び売掛金	340,857	430,954	△90,097
有価証券	80,000	63,000	17,000
棚卸資産	290,796	249,125	41,671
前渡金	25,664	37,487	△11,823
繰延税金資産	67,841	56,874	10,967
その他流動資産	194,860	208,510	△13,650
貸倒引当金	△31,124	△37,564	6,440
固定資産	(1,541,802)	(1,518,759)	(23,043)
有形固定資産	467,567	441,331	26,236
無形固定資産	37,911	36,185	1,726
投資その他の資産	(1,036,324)	(1,041,242)	(△4,918)
投資有価証券	108,513	107,370	1,143
関係会社株式及び出資金	605,796	614,030	△8,234
長期貸付金	63,428	50,434	12,994
繰延税金資産	201,193	208,372	△7,179
その他投資その他の資産	57,897	61,528	△3,631
貸倒引当金	△506	△494	△12
資産合計	2,567,961	2,587,721	△19,760

	2004年度 上半期末(A)	2003年度末 (B)	(A)－(B)
負債の部			
流動負債	(1,030,322)	(1,089,727)	(△59,405)
支払手形及び買掛金	443,795	498,551	△54,756
短期借入金	110,823	179,648	△68,825
コマーシャルペーパー	0	20,000	△20,000
社債	136,586	64,194	72,392
前受金	99,414	116,094	△16,680
引当金	2,014	559	1,455
その他流動負債	237,689	210,679	27,010
固定負債	(829,042)	(781,569)	(47,473)
社債	428,521	367,230	61,291
長期借入金	178,000	188,000	△10,000
引当金	(222,457)	(226,270)	(△3,813)
退職給付引当金	220,203	225,024	△4,821
その他	2,254	1,246	1,008
その他固定負債	62	69	△7
負債の部合計	1,859,365	1,871,297	△11,932
資本の部			
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
資本準備金	262,650	262,650	0
利益剰余金	(155,235)	(162,584)	(△7,349)
任意積立金	(18,444)	(13,502)	(4,942)
圧縮記帳積立金	12,886	13,196	△310
特別償却準備金	5,476	187	5,289
プログラム等準備金	81	118	△37
当期末処分利益	136,790	149,082	△12,292
その他有価証券評価差額金	16,990	17,267	△277
自己株式	△1,207	△1,005	△202
資本の部合計	708,596	716,424	△7,828
負債・資本合計	2,567,961	2,587,721	△19,760

借入金・社債残高 853,930 819,073 34,857

(注) 1.保証債務及び保証類似行為 (2004年度上半期末) 311,285 (2003年度末) 351,996
2.有形固定資産減価償却累計額 (2004年度上半期末) 1,337,616 (2003年度末) 1,350,834

● 単独損益計算書

(単位：百万円)

	2004年度 上半期 (A)	2003年度 上半期 (B)	(A) - (B)	2003年度
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	1,332,034	1,459,616	△127,582	3,013,164
売上原価	1,059,345	1,179,933	△120,588	2,416,044
販売費及び一般管理費	251,199	308,735	△57,536	556,814
営業損益	21,489	△29,052	50,541	40,304
%	1.6	△2.0	3.6	1.3
営業外損益の部				
営業外収益	(30,911)	(48,513)	(△17,602)	(76,871)
受取利子	289	281	8	639
受取配当金	14,138	33,969	△19,831	50,446
雑収入	16,483	14,263	2,220	25,786
営業外費用	(37,173)	(33,476)	(3,697)	(63,985)
支払利子	4,856	5,715	△859	11,062
雑損失	32,316	27,760	4,556	52,923
営業外損益	(△6,262)	(15,037)	(△21,299)	(12,886)
経常損益	15,227	△14,014	29,241	53,190
%	1.1	△1.0	2.1	1.8
特別損益の部				
特別利益	(11,910)	(26,130)	(△14,220)	(60,799)
投資有価証券等売却益	6,064	26,130	△20,066	49,140
固定資産売却益	5,845	0	5,845	11,659
特別損失	(29,541)	(13,955)	(15,586)	(48,776)
投資有価証券等評価損	21,229	13,955	7,274	23,065
事業構造改善費用	8,311	0	8,311	15,311
貸倒引当金繰入額	0	0	0	10,400
特別損益	(△17,630)	(12,174)	(△29,804)	(12,023)
税引前当期純損益	△2,403	△1,839	△564	65,214
%	△0.2	△0.1	△0.1	2.2
法人税、住民税及び事業税	△1,078	647	△1,725	△2,594
法人税等調整額	△3,597	△20	△3,577	48,124
当期純損益	2,272	△2,466	4,738	19,683
%	0.2	△0.2	0.4	0.7
前期繰越損益	134,489	129,449	5,040	129,449
合併による未処分利益受入額	29	0	29	0
自己株式処分差損	△2	0	△2	△50
当期未処分利益	136,790	126,982	9,808	149,082

(注) 1. 投資有価証券等売却益6,064百万円は、投資有価証券売却益3,991百万円及び関係会社株式等の売却益2,073百万円である。

2. 投資有価証券等評価損21,229百万円は、関係会社株式等の評価損19,771百万円及び投資有価証券等の評価損1,458百万円である。

社会・環境への取り組み

当社は、1999年以来、毎年発行してきた「東芝グループ環境報告書」について、CSR（企業の社会的責任）に関する説明責任を果たすため、社会性に関する報告を加えるなど内容の充実を図り、「東芝グループCSR報告書2004」として発行しました。

企業として持続的な発展を遂げるためには、社会に役立つ商品・サービスを提供すると同時に、社会に貢献し、信頼を獲得することが必要不可欠です。東芝グループでは、(1)「誠実で透明な企業活動」、(2)「より良い地球環境実現への貢献」、(3)「良き企業市民としての社会への貢献」の3つを柱にCSR活動を進めており、報告書でその全容を紹介しています。

なかでも、「より良い地球環境実現」については、製品の環境配慮をはじめ、廃棄物ゼロエミッションを継続的に達成すること、地球温暖化対策を推進すること、使用済み製品のリサイクルなどを報告しました。さらに、環境会計のシステムを導入し、売上高と環境への負荷総量の比を環境効率指標としてとらえ、分析評価を行っています。今後は製品のライフサイクルを通した当社独自の製品環境効率コンセプトである「ファクターT」(注)との統合を進め、環境経営を推進していきます。

注：ファクターとは、評価の対象となる製品の環境効率を、基準となる製品の環境効率で割った値。評価対象の製品の環境効率が優れているほど、ファクターの値は大きくなる。「ファクターT」は、この考え方に基づく、当社における製品環境効率を評価する総合的なコンセプト

また、同報告書では、人権・労働・環境の基本原則を定めた国連の「グローバル・コンパクト」への参加、中国をはじめ全世界での環境保全活動や社会貢献への取り組み、国内外のグループ会社430社で東芝グループ行動基準を徹底して推進している点などを取り上げ、グローバルに展開しているCSR活動を紹介しています。

当社では、2003年7月にCSR本部を設置しました。法令遵守、人権、環境、お客様満足、社会貢献などCSRに関連する諸活動を体系化、推進体制を整備し、グループ一体となって推進していきます。

社会からの信頼を向上させるためには、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションが大変重要であるとの考えに基づき、今後も東芝グループのCSR活動を充実させ、その結果を報告書に反映させていきます。



「東芝グループCSR報告書2004」

「東芝グループCSR報告書2004」は、東芝のホームページでもご覧いただけます。

URL : <http://www.toshiba.co.jp/csr/>

株式の状況

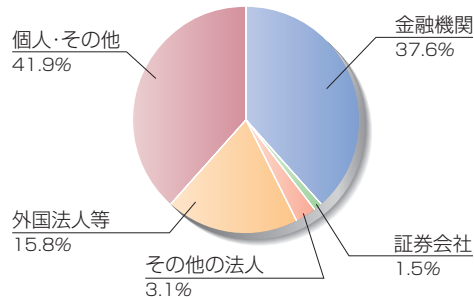
大株主 (2004年9月30日現在)

株主名	議決権数 (議決権比率)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	181,979 個 (5.7%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	140,174 個 (4.4%)
第一生命保険(相)	108,752 個 (3.4%)
日本生命保険(相)	102,542 個 (3.2%)
東芝持株会	55,652 個 (1.7%)
(株)三井住友銀行	50,003 個 (1.6%)
日本興亜損害保険(株)	50,000 個 (1.6%)
(株)新生銀行	48,961 個 (1.5%)
(株)みずほコーポレート銀行	41,443 個 (1.3%)
三井住友海上火災保険(株)	36,952 個 (1.2%)

所有者別株式分布状況(議決権数)

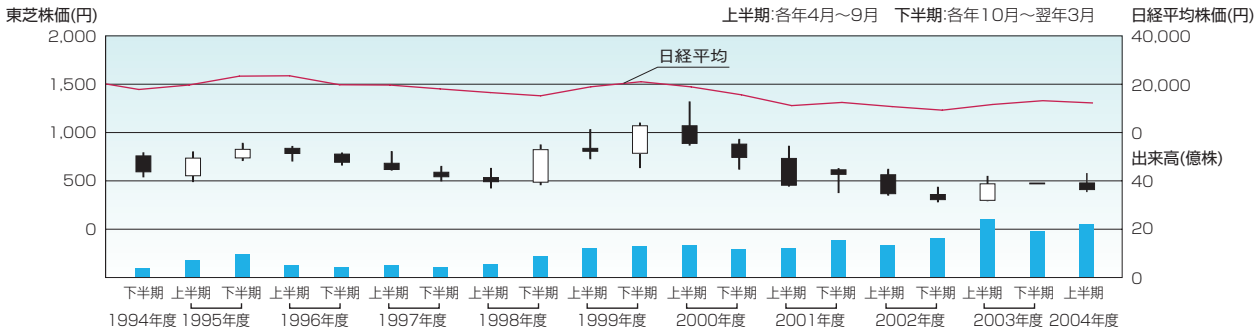
総株主の議決権数
3,188,269個

(2004年9月30日現在)



発行済み株式数
3,219,027千株

株式・出来高の推移



役員 取締役及び執行役(2004年9月30日現在)

取締役

取締役会長	西室 泰三	取締役	谷野 作太郎	執行役専務	清川 佑二	執行役上席常務	新田 義廣	執行役常務	森安 俊紀	
取締役	岡村 正*	取締役	鳥居 泰彦	執行役専務	西田 厚聰	執行役上席常務	藤井 美英	執行役常務	並木 正夫	
取締役	森本 泰生*	取締役	橋本 俊作	執行役専務	木村 強	執行役常務	藤田 勝治	執行役常務	不破 久温	
取締役	中川 剛*	取締役	清水 湛	執行役専務	高木 利武	執行役常務	小林 俊介	執行役常務	小林 利治	
取締役	清川 佑二*	※執行役を兼務する者			代表執行役専務	笠 貞純	執行役常務	内池 亨	執行役常務	横田 親廣
取締役	西田 厚聰*	——執行役——			執行役専務	古口 榮男	執行役常務	能仲 久嗣	執行役常務	谷川 和生
取締役	高木 利武*				執行役専務	佐藤 芳明	執行役常務	有信 睦弘	執行役常務	室町 正志
取締役	笠 貞純*	代表執行役社長	岡村 正	執行役上席常務	庭野 征夫	執行役常務	村岡 富美雄			
取締役	飯田 剛史	代表執行役副社長	森本 泰生	執行役上席常務	宮本 努	執行役常務	田井 一郎			
取締役	松橋 正城	代表執行役副社長	中川 剛	執行役上席常務	東 実	執行役常務	吉田 信博			

株式事務についてのご案内	
決 算 期	3月31日
基 準 日	定時株主総会関係／3月31日 利益配当金支払株主確定関係／3月31日 中間配当金支払株主確定関係／9月30日 その他／予め公告する日時
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111 (代表)
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	1,000株

お知らせ

1.株式に関する諸手続きについて

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求等の株式に関する諸手続きにつきましては、左記の名義書換代理人あてにご照会ください。

また、配当金につきましては、銀行口座又は郵便貯金口座（通常貯金口座）への振込のご指定ができますので、ご希望の方は、左記名義書換代理人あてに配当金振込指定書をご請求の上、お申し込みいただきますようお願い申し上げます。

なお、住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受け付けております。

●フリーダイヤル

0120-87-2031

●ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

2.配当金のお支払時期について

当社は2003年6月に委員会等設置会社に移行していますので、期末の利益配当金につきましては、定時株主総会開催前に取締役会の承認をもってお支払いできるようになりました。つきましては、当期末に利益配当金をお支払いする場合、定時株主総会招集ご通知発行時に送付させていただきますので、ご留意いただきますようお願い申し上げます。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号（東芝ビルディング）

TEL (03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

（投資家情報ホームページは貸借対照表、損益計算書も掲載しています。）